

「産業連関分析による産業政策の方向性」

概要

2012年3月

財団法人 東北活性化研究センター

■平成23年度は3種の構造分析を実施した。その結果、「農業」「飲食料品」「パルプ・紙・木製品」「電気機械」「精密機械」+「乗用車・その他の自動車」が共通して抽出された。これらは東北の重要な産業であると言える。

スカイライングラフ 対象とする地理的範囲：県別

- ・各県に共通する存在感のある産業
「農業」、「電気機械」、「飲食料品」
- ・特に存在感を増している産業
「乗用車・その他の自動車」(岩手県)
- ・低い生産比率に対して高い域外移輸出と自県への波及を誇る産業
「精密機械」(5県に該当)

産業ネットワーク図 対象とする地理的範囲：域内

- ・ネットワークが塊を形成している産業
「農業」と「飲食料品」
「パルプ・紙・木製品」
「電気機械」
- ・ネットワークの変化が特徴的な産業
「乗用車・その他の自動車」
(岩手-宮城と山形-福島-新潟に二極化)

牽引産業の抽出 対象とする地理的範囲：域内+域外

- ・東北でもっとも該当する県が多かった牽引産業
「農業」、「飲食料品」、「パルプ・紙・木製品」、
「電気機械」、「精密機械」
- ・牽引産業になりそうな産業
「乗用車・その他の自動車」(岩手県)

東北の重要産業

- ・分析手法、地理的範囲が異なるにもかかわらず、同一産業が抽出されている。
- ・共通して抽出される産業は、東北を牽引する注目すべき重要産業であると考えられる。

「農業」
「飲食料品」
「パルプ・紙・木製品」
「電気機械」
「精密機械」
+
今後の基幹産業として期待できる
「乗用車・その他の自動車」
(H17時点で唯一の完成車工場を有する岩手を中心)

東北地域県間産業連関表による分析からは、上記の産業を核とした産業政策が有用と考えられる。

- 平成23年度は、東北を牽引する重要な産業を探るべく、3種の産業構造分析を実施した。
- 各分析ごとにターゲットとする地理的対象範囲が異なるため、用途に応じて使い分けが可能になる。
具体的には、スカイライングラフは自県(県ごと)、産業ネットワーク図は域内(場合により自県や県間)、牽引産業は域内+域外の関係性を知りたい場合に有効である。

各図・分析の特徴

<スカイライングラフ>

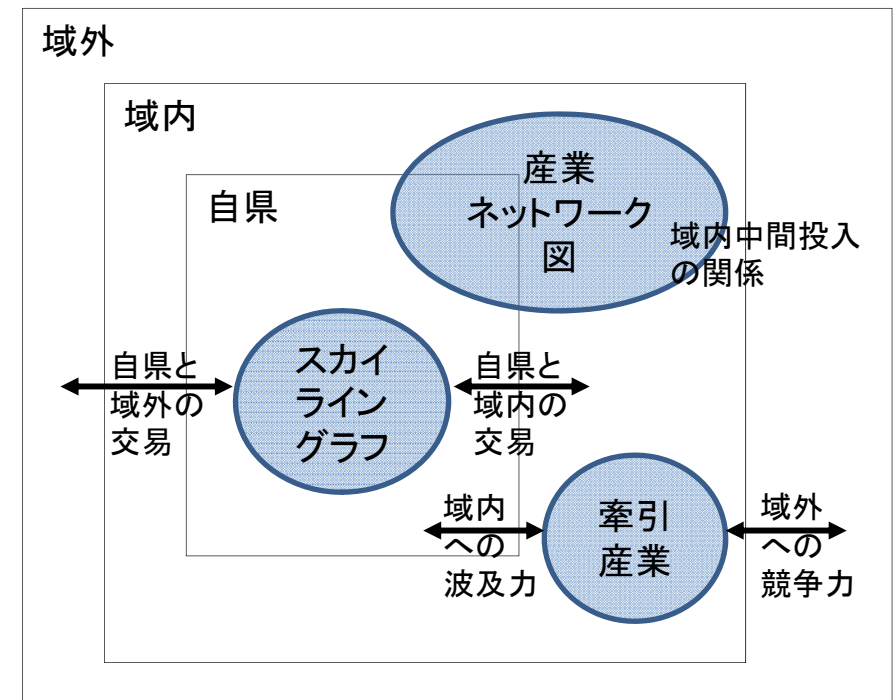
- ・自県の生産を中心に、域内外との需給関係を示す
- ・県別の産業構造と貿易構造を知りたいときに有効

<産業ネットワーク図>

- ・域内(場合により自県)の中間投入の関係性を示す
- ・東北域内の取引関係を知りたいときに有効

<牽引産業の抽出>

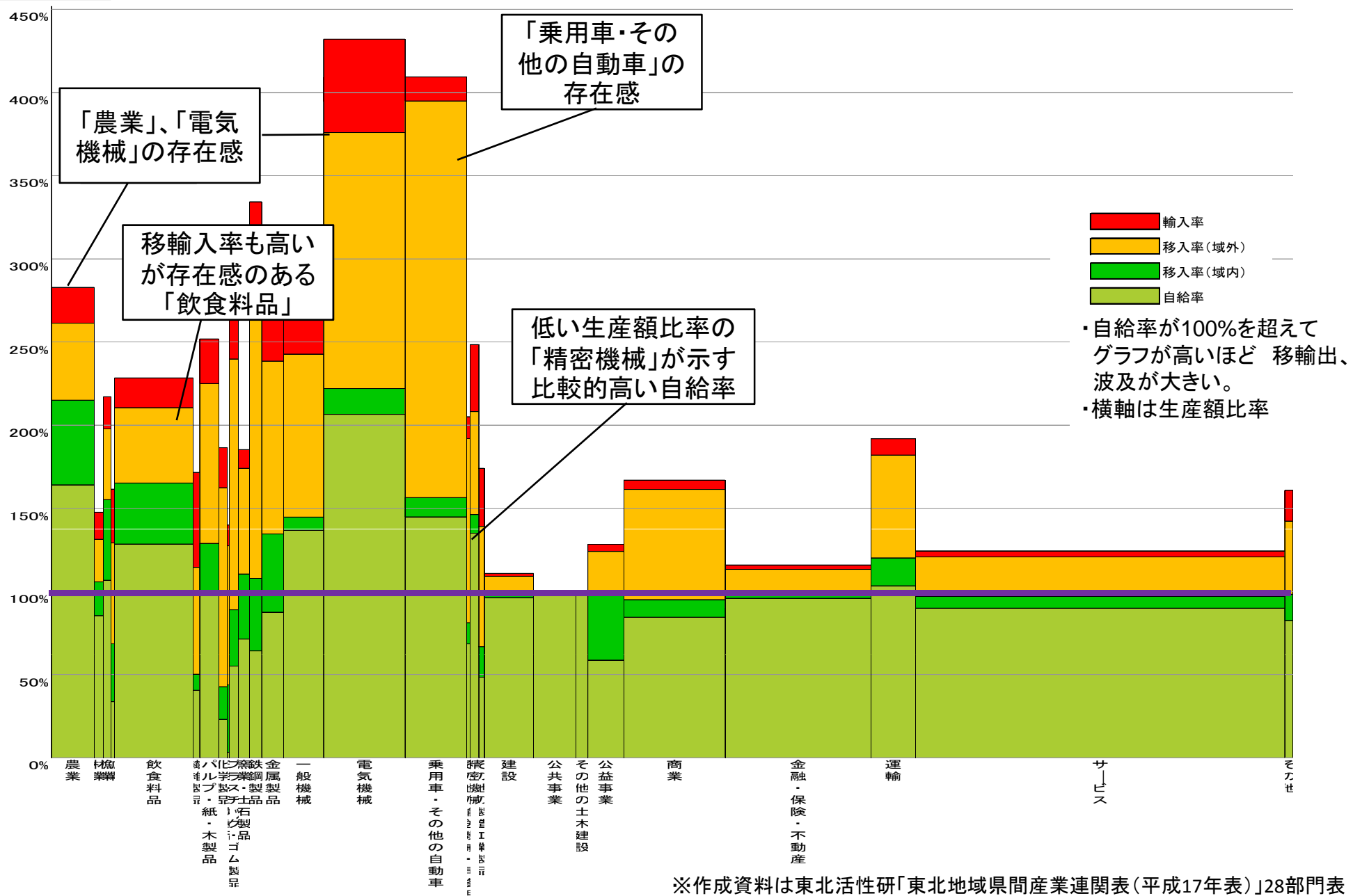
- ・域内産業の域外に対する強さと域内への波及力を示す
- ・東北を牽引する強い産業を知りたいときに有効



各図・分析の視点の違い

(参考)スカイライングラフの例(岩手県)

平成17年

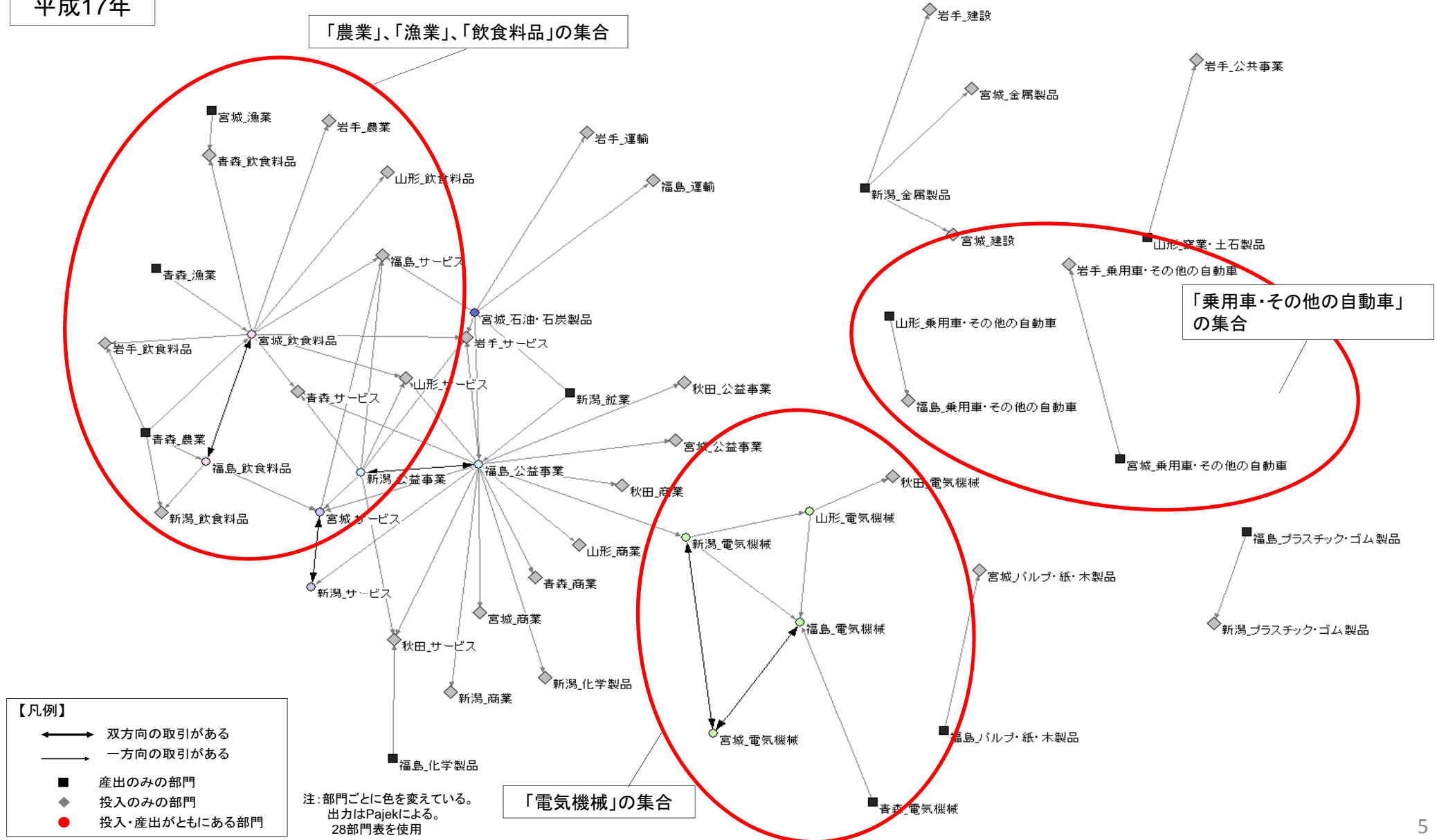


※作成資料は東北活性研「東北地域県間産業連関表(平成17年表)」28部門表

(参考) 県間産業ネットワークの例 (平成17年表 自県取引除く県間取引 倍率×5)

「農業」と「飲食料品」、「電気機械」など、関連の深い産業、基幹産業などが密接な県間取引関係(塊)を形成している。

平成17年



■東北を代表する牽引産業は「電気機械」。波及が大きいのは「飲食料品」。

□最大の牽引産業は「電気機械」

・牽引産業(第1象限)のみを抽出すると、もっとも多く、多くの県で該当するのが「電気機械」。青森を除く6県で該当する。

□波及が大きいのは「飲食料品」

・「飲食料品」は、東北全域への波及効果を示す影響力係数が比較的高い。
・域内の農産物等を加工することから、地域内連関が高く、影響力係数が高めに現れていると考えられる。

□県別では「新潟県」が最多該当

・もっとも該当部門が多い県は新潟県の6、次いで宮城、山形の5、青森、岩手の4、秋田の3、福島県の2である。

牽引産業一覧

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	部門数
農業	○	○	○		○			4
林業			○					1
漁業								0
鉱業								0
飲食料品	○	○			○		○	4
繊維製品								0
パルプ・紙・木製品	○		○	○		○	○	5
化学製品								0
石油・石炭製品								0
プラスチック・ゴム製品							○	1
窯業・土石製品					○			1
鉄鋼製品								0
金属製品								0
一般機械			○					1
電気機械		○	○	○	○	○	○	6
乗用車・その他の自動車								0
その他の輸送機械・同修理							○	1
精密機械	○	○		○			○	4
その他の製造工業製品					○			1
計	4	4	5	3	5	2	6	29

注: 第一次、二次産業のみで分析

- 平成17年のデータだが、唯一最新の県間取引データによる基礎的な分析であり、有効性は高い。
- 「地域内の取引ネットワークの形成が基幹産業を育成するためには重要」といった、東北経済振興に向けた示唆が得られる。

東北で唯一最新の県間取引を示す表による分析

- ・3つの分析は、平成17年(2005)と平成12年(2000)という過去のデータに基づいている。
- ・しかし、実質的に東北域内の県間・産業間の関係性を一覽的に把握できるデータは東北地域県間産業連関表のみであり、最新表は平成17年表である。
- ・また、過去のデータであっても、現状の産業構造は、この時点の産業構造の流れの上に成り立っている。よって、本分析は現在においても有用性が高い。

他の指標と組み合わせることでより具体性が増す

- ・今回はフォローしていないが、鉱工業生産指数など、最新の指標の動きと合わせて見ることで、現状を踏まえた分析が実施できると考えられる。

産業が地域に根付くための条件が見える

地域内の取引ネットワークの形成が重要

- ・例えば復興において、多様な新産業の提案がなされている。しかし、突如として新たな産業を投入しても、効果が出るまで時間がかかる。この点は、本表における岩手県の「乗用車・その他の自動車」からも明白である。平成12年表では薄弱な存在だったが、平成17年表で、ようやく存在感が示されている。
- ・つまり、産業連関表により、新たな産業が根付き、基幹産業となっていくためには、域外へと移輸出することに加えて、地域内ネットワークが重要であることがわかる。例えば「電気機械」や「飲食料品」など、東北を代表する産業は全て、地域内ネットワークが充実しており、域内の波及効果も大きくなっている。
- ・産業連関分析はさらに多様な切り口を提示できる。今回の分析は部分的なものに止まるが、東北の振興に少しでも示唆を提供できれば幸いである。